

2026

8/17
MON

No.

546

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

「ケーキダイエット」は続かない

「ケーキダイエット」の比喻は食生活と国家財政の自己管理を皮肉った警句であり、「経済の体温計」と言われる長期金利（血糖値）が急騰しているのに衝動的な食欲行為（積極財政）に走り、長期的かつ合理的視点（財政健全化）を欠いた高市政権への政策不信となって歴史的な円安を誘発している。協調介入で円安に歯止めが掛かったものの強硬リフレ派が囁く「成長重視」という耳障り良い言葉を鵜呑みにした「ケーキダイエットは続かない」。

食料品減税と円安抑止のアンビバレント

「介入で市場にシグナルを送ることはできても、相場の流れを変えるのは政策だ（While intervention can send a signal to the market, it is policy that changes the course of the market.）」ー。ベッセント米財務長官は8月4日のCNBCテレビのインタビューでこう喝破した。

アジア通貨全体への通貨売り波及や日本の円売り・債券売りによる長期金利の米債券市場への波及を懸念して1998年以來の円買い協調介入に踏み切った理由として、「正しい政策（the right policies）を採れば正常な均衡水準（a more normal equilibrium price）に円は戻る」、つまり「相場を変えるのは政策」と説いたのだ。そして、舌の根が乾かない内にベッセント氏は、日銀の植田和男総裁について「必要なことを実行すると信じている」と9月の追加利上げを求める考えを示した。ベッセント長官の「it is policy that changes the course of the market（相場の流れを変えるのは政策）」発言で翌日物金利スワップ（OIS）市場の日銀9月利上げ確率が8月5日時点で61%程度と前日（50%程度）から大幅に上昇した。むろん、ベッセント長官曰く「正しい政策」とは、財政「stable（安定）」、金融「equilibrium（均衡）」、つまり裏を返せば「今の高市政権の政策は間違っている」と言っているのだ。日銀は6月決定会合で0.25%の利上げに踏み切り、31年ぶりに1%まで政策金利を引き上げた。だが、国債購入による財政ファイナンス（マネタイゼーション）、世界初のリスク資産（株式）購入やマイナス金利にYCC（長短金利操作）など異次元緩和の後始末は容易ではない。しかも、初の経済学者総裁を冠した日銀は政府・日銀アコードに手足を縛られ官邸に気兼ねをしつつ他国の中銀に周回遅れの遅々とした「正常化」利上げで「behind the curve（後手）」に陥った。こうした「不作為」は

1-2回の協調介入や小幅な利上げで解決できないからこそベッセント長官は「日銀のさらなる利上げ」を繰り返し要求、8月3日の公式Xに、「15年近い景気刺激で日本経済は強固となり、アベノミクスの時代は終わった」と投稿した。

「明日からダイエット」が蝕む健康と財政

一方、政治評論家・国際ジャーナリストの歳川隆雄氏が「ワシントン在住の金融アナリスト、齋藤ジンさんの言葉を借りると『ケーキダイエットを続けることはできません』と直言できないまでも、やんわりとマクロ経済の政策決定は絶対論ではなく確率配分に基づいて判断されるべきと言いたかったはずだ。それは、ベッセント、片山両氏が今や『阿吽の関係』となったことを意味する」（現代ビジネス「歳川隆男ニュースの深層」）と解説する。

むろん、デフレ脱却を御旗に掲げたアベノミクス（安倍経済政策）時代と異なり、今やインフレ真っ盛りの状況（肥満）にあって、さらに赤字国債発行辞さずと財政出動（ケーキを食べ）を続ければ、需要を刺激しインフレを助長し貨幣価値を棄損させる。

財政悪化懸念に長期金利（血糖値）が上昇し、投資家が財政リスクプレミアムを要求し長期金利の上昇に拍車がかかり、巨額債務の国債利払いが増大し財政悪化に拍車が掛かる。この円安とインフレ、財政悪化と長期金利上昇の「負の循環」こそが「ケーキダイエットが続かない」証左である。

確かに、財政出動は一時的に経済を潤し（甘いケーキを食べて元気が出る）、政治的にも支持を得やすいが、食べ続けるとカロリー過多（借金塗れ）になり、いずれ「厳しい食事制限（財政健全化）」が必要となる。つまり、ケーキを食べながら痩せられるような都合の良い理論や政策は存在しないという比喩に他ならない。

高市首相は自ら選任した強硬リフレ派が囁く耳障りよい「成長重視」の甘言に酔いしれたまま、未だ積極財政の看板を掲げ続ける腹積りでいるようだが、財政規律が緩み、インフレや国債の信用低下、借金膨張に繋がるリスクがあり、どこかで財政健全化、つまり「明日からダイエット」を「今日からダイエット」に切り替える必要があるだろう。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(英)7月消費者物価指数 (CPI)
8月19日 (水) 午後3時発表予定

(予想は、前年比+3.0%) 前回6月は前年比+2.6%と5月の+2.8%から鈍化した。今回はエネルギー価格などを背景に物価上昇圧力が再び強まるかが焦点。予想を上回れば、イングランド銀行（英中央銀行）の金融引き締め姿勢が長期化するとの見方から債券買い、弱い結果となれば債券売りにつながりやすい。



(日)7月全国消費者物価指数 (CPI)
8月21日 (金) 午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+2.0%) 7月分から2025年基準の指数が本格的に使用される。先行指標となる7月東京都都区部の生鮮食品を除くCPIは前年比+1.9%と前月から伸びが加速しており、全国指数でも物価上昇率が再び+2.0%に近づくか注目される。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.21%

ロシア
—

中国
1.68%

トルコ
35.05%

インド
6.76%

オーストラリア
4.98%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

アップルに中国製品調達で圧力＝米商務長官「好ましくない」—報道

2026年8月16日

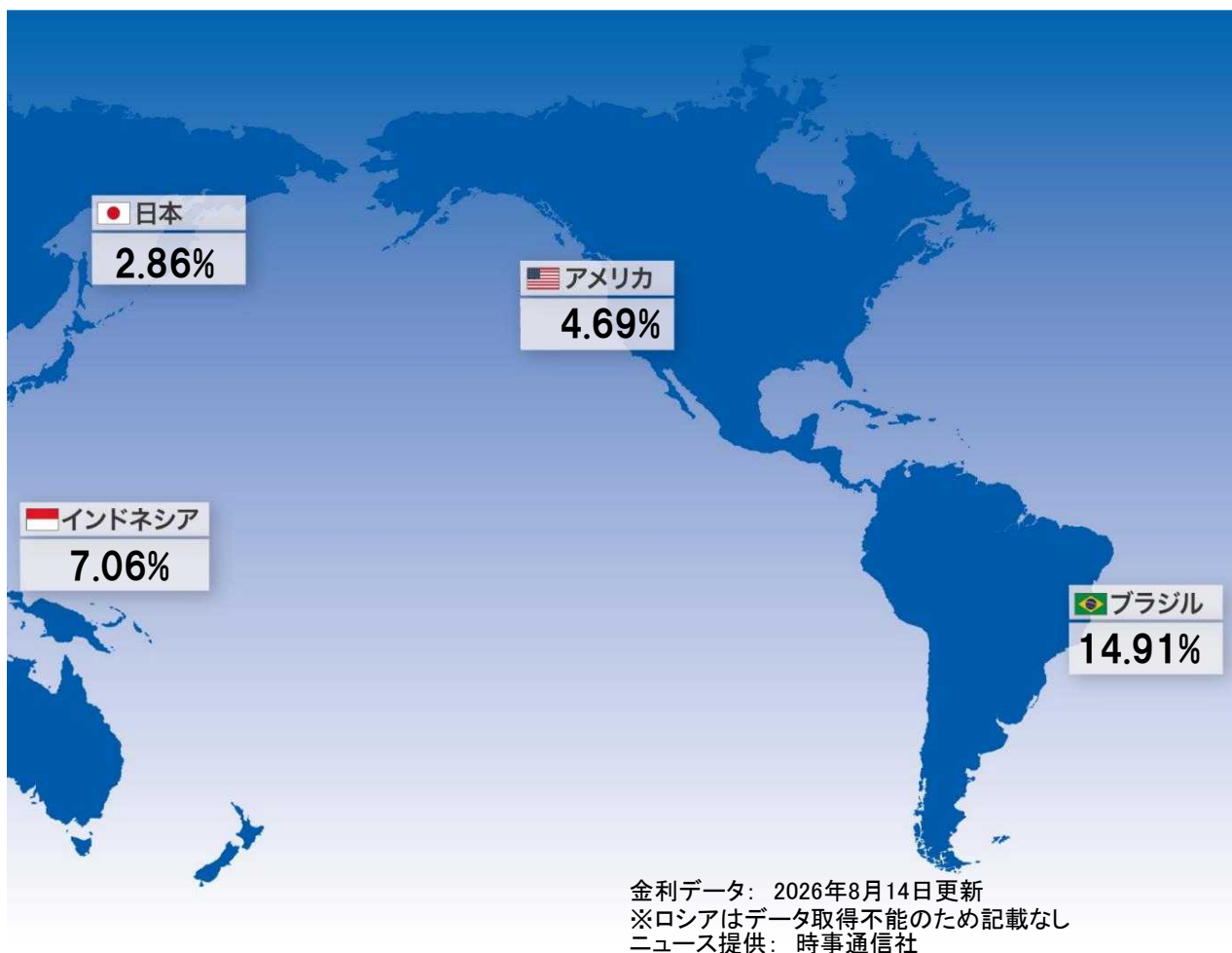
米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（電子版）は14日、ラトニック商務長官がアップルに対し、中国製半導体の調達は「好ましくない」と伝えたと報じた。人工知能（AI）データセンターの建設ラッシュで半導体メモリーの供給不足が深刻化しており、アップルは価格高騰を受け中国からの調達を検討しているとされる。ラトニック氏は同紙とのインタビューで、アップルによる中国製半導体メモリー購入について「トランプ政権は支持していない」と指摘。「米企業が中国製メモリーを使うのは好ましくない」として、アップルに懸念を伝えたという。政権は半導体の国内生産拡大を目指しており、アップルに対して米国での生産移管の要請を強めているとも語った。アップルは、中国の半導体メモリー最大手「長※（※は森の木3つを金に）存儲技術（CXMT）」などの半導体の試験を実施していると報じられている。中国で販売する一部製品への搭載を目指した動きとみられる。アップルのカーン最高執行責任者（COO）は試験について明言を避けつつ、供給難から「あらゆる選択肢を検討しなければならない」と話したという。（C）時事通信社

米、AI開発で陣営選択迫る＝中国枠組みから切り離し—報道

2026年8月15日

米中ハイテク争いの主戦場に「空の戦略技術」が浮上した。トランプ米政権は13日、軍事転用可能な大型・高性能ドローンの輸入に100%の追加関税を課すと発表。世界市場の約7割を握る中国勢を念頭に、経済安全保障上の脅威と位置付けた。中国も先週、ドローンの対米輸出管理を強化したばかり。9月の米中首脳会談を前に、規制の応酬が先鋭化している。「現代戦の中核技術」。米ホワイトハウスは13日、ドローンが軍事作戦に不可欠だと強調した。人工知能（AI）や半導体、通信、ロボット技術を結集した軍民両用の戦略物資だからだ。量産型兵器として戦況も左右し得るだけに、民生市場を独占する世界最大手、中国DJIへの依存に強い危機感を抱く。ドローン重視は世界の潮流だ。2022年に始まったロシアのウクライナ侵攻では、安価な機体と部品を大量供給する有事対応能力の重要性が鮮明になった。米国や日本、欧州連合（EU）は今、国産ドローンの開発にしのぎを削っている。いち早く中国勢の切り崩しを図ったのが米国。第1次トランプ政権下で米陸軍がDJI製品の使用を停止。同社を政府調達から排除し、輸出管理も強めた。昨年末には米連邦通信委員会（FCC）が中国製新型機の輸入を事実上禁止した。ドローンを巡る対立は新たな段階に入った。米国の標的はDJIだけでなく中国製全体へ拡大。抗議中心だった中国も、輸出管理を交渉カードに持ち出した。

（後略）（C）時事通信社



「空の戦略技術」米中攻防＝ドローン巡り 輸出入規制

2026年8月15日

米上院は7日、ウクライナ侵攻を続けるロシアに対する制裁法案を賛成多数で可決した。ロシア産の原油・天然ガスを多く購入する国に対し、最大100%の関税を課す内容。主要な輸入国の中国などを標的にして、ロシアの戦費調達を阻むのが狙いだ。今後、下院で審議する。7月に急死した与党共和党の上院議員グラム氏が主導してきたこの法案には、グラム氏の名を冠した。ロシア産原油と天然ガスの購入国の上位5カ国と、ロシアのエネルギー制裁回避を支援する国に対し、最大100%の関税を課す権限を大統領に与える。天然ガスについては、ロシアの輸出量のうち、輸入割合が15%未満で、購入削減に向けた措置を講じている国は対象外とする例外規定を設けた。このため、日本などは対象から除外されるとみられる。法案には、対イラン制裁法の失効期限の延長も盛り込んだ。イランと取引する米国以外の企業に対し、「2次制裁」を科す規定について、失効期限を今年末から2031年末まで延ばす。(C) 時事通信社

C E Oと従業員の給与格差拡大＝マスク氏除いても312倍一米

2026年8月14日

米国最大の労働団体、米労働総同盟産別会議（A F L－C I O）が13日公表した米主要約500社を対象にした調査によれば、2025年の最高経営責任者（C E O）の平均報酬と、従業員の給与（中央値）の格差は312倍で、前年の285倍から拡大した。電気自動車（E V）大手テスラを率いるイーロン・マスク氏の報酬は1583億ドル（約25兆円）と際立って多いため、除いて算出した。C E Oの平均報酬は前年比21%増の2280万ドル（約36億円）に達した。約30年間の調査期間で最も高かった。金融大手ゴールドマン・サックスのデービッド・ソロモン氏は1億1889万ドル、娯楽大手ウォルト・ディズニーのボブ・アイガー氏は4584万ドルとなった。米国では物価高が長期化し、中低所得層から不満が噴出している。A F L－C I Oは、過剰なC E O報酬は経済格差の拡大に拍車をかけると危惧。「1人のC E Oだけで会社が成功を遂げるわけではなく、従業員も自らが創出した価値を享受する権利がある」と訴えた。(C) 時事通信社



企業物価指数の上昇率は7%超の水準続く

日本銀行が8月13日に発表した7月の企業物価指数は135.8となり、前年同月比で7.2%上昇した。伸び率は市場予想の7.4%を下回ったものの、6月に続いて7%を超える水準となっている。原油高に加え、人工知能（AI）関連需要の高まりで銅などの価格も上昇。非鉄金属の上昇幅が拡大した。

日経平均は続伸、米ハイテク株高が追い風

続伸。米雇用統計を受けて米利上げ観測が後退するなか、週初から人工知能（AI）・半導体関連株を中心に買いが優勢となった。米消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）の伸び鈍化を背景に米ハイテク株が上昇し、日経平均も週末には一時69600円台まで上昇。その後は利益確定売りが優勢となり、高値から伸び悩む形となった。

日経平均、今週は神経質な展開か、翌週にエヌビディア決算など控え

神経質な展開か。人工知能（AI）・半導体関連株は前週の上昇を受け利益確定売りが出やすいという、翌週にエヌビディアの決算やジャクソンホール会合を控え、様子見姿勢も強まりそうだ。一方、小売など非AI関連へ物色の裾野が広がれば相場の下支えとなろう。早期利上げ観測を背景とした円相場の動向や、中東情勢を巡る不透明感にも注意したい。

10年債利回りは上昇、日本銀行による9月利上げ観測が強まり、売り

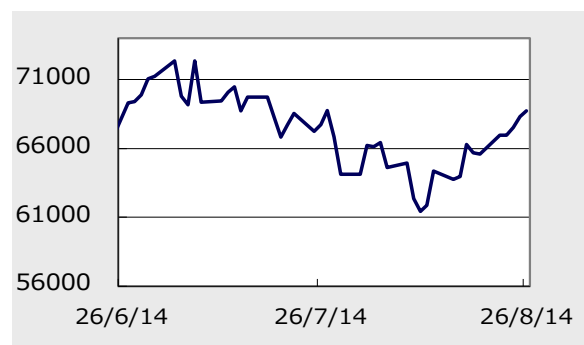
利回りは上昇。日本銀行の7月金融政策決定会合での主な意見や日米協調為替介入の効果を維持するために日本政府が容認姿勢と報じられたことを受けて日銀の9月追加利上げ観測が強まった。7月企業物価指数で物価の高止まり傾向も確認された。日銀による9月利上げを織り込む形で売りが強まり、週間で日本国債利回りは上昇。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、追加利上げをかなり織り込み済みとみる

利回りはもみ合いか。先週末の日本国債利回りは2.880%。現時点の政策金利は1.00%で日本銀行の推計による中立的な政策金利水準は2.00%とされている。日本経済の低成長軌道からの脱却が視野に入っていない現時点で日本国債利回りは今後の追加利上げをかなり織り込んだ水準にあるとみられ、今週はもみ合いへ。

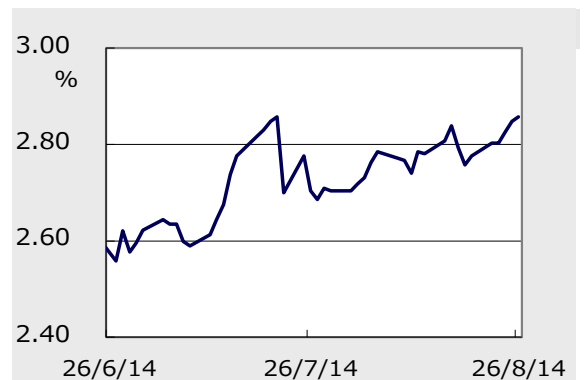
発表日	期間	指標名
8月 19日	06月	コア機械受注
8月 19日	07月	訪日外国人客
8月 20日	07月	貿易収支
8月 20日	07月	首都圏新築分譲マンション
8月 21日	07月	全国CPI
8月 21日	08月	製造業・サービス業PMI

日経平均株価



日経平均週末終値	68713.80 円
想定レンジ	67000 ~ 71000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.88 %
想定レンジ	2.86 ~ 2.89 %



米国概況

U.S.A



PPIは市場予想を下回って横ばいにとどまる

米労働省が8月13日に発表した7月の卸売物価指数（PPI）は前月比横ばいとなり、市場予想の0.2%上昇を下回った。エネルギーが3.1%低下したが、そのうちガソリン価格を示す指数は5.7%下落している。食品も0.9%の低下となっている。一方、エネルギーと食品を除いた製品の価格は0.1%の上昇だった。

米国株はもみ合い、早期利上げ観測は後退

もみ合い。中東情勢を巡る不透明感から原油相場が上昇し、週前半はインフレへの警戒感が先行した。ただ、週央にかけては、消費者物価指数（CPI）が鈍化したほか、生産者物価指数（PPI）も市場予想を下振れ、早期利上げ観測が後退する形に。なお、週末は、小売売上高が大幅に落ち込んだほか、ミシガン大消費者マインド指数も下振れ、消費や経済成長の減速懸念が浮上した。

米国株、今週はもみ合いを予想、来週のイベント控え様子見

もみ合いを予想。来週にエヌビディアの決算発表、並びにジャクソンホール会合と二大イベントを控えている中、今週はいったん様子見姿勢が強まっていく展開を想定する。引き続き、半導体株に対する市場での期待感の織り込みも強い状況にある印象。小売企業の決算発表が多く予定されており、個人消費の先行き懸念につながるかななどにも注目。

10年債利回りは乱高下、CPI通過後に反落も週末再び上昇

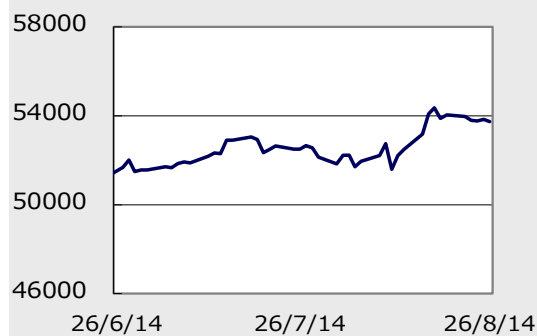
利回りは乱高下。週初は原油価格の急伸を受けたインフレ再燃懸念で4.735%まで上昇。12日発表の7月CPIは予想通りの伸びにとどまり上昇一服、13日には4.613%まで低下した。14日は小売売上高の予想外の落ち込みを受けたスタグフレーション懸念から長期金利に上昇圧力がかかり、4.695%で終えた。

10年債、利回りは方向感乏しいか、原油動向と株安リスクに注目

利回りは方向感に乏しい展開か。重要指標の発表が少ない中、原油価格の動向とインフレ再燃懸念が引き続き相場のかく乱要因となりそう。小売売上高の下振れを受けた株安が長引けば質への逃避で利回りは低下しやすい一方、原油高が続けば再びインフレ警戒から上昇圧力がかかりそう。

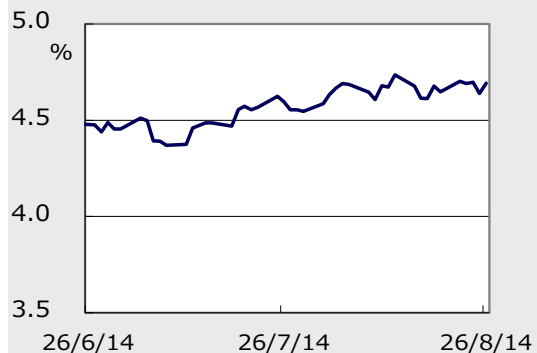
発表日	期間	指標名
8月 18日	07月	住宅着工件数
8月 18日	07月	輸入物価指数
8月 18日	07月	中古住宅販売成約指数
8月 19日	7/28-29	FOMC議事要旨
8月 20日	先週	新規失業保険申請件数
8月 20日	07月	景気先行指数
8月 21日	08月	製造業PMI
8月 21日	08月	サービス業PMI

NYダウ平均



NYダウ週末終値	53732.41	ドル
想定レンジ	53200 ~ 54100	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.70	%
想定レンジ	4.60 ~ 4.80	%



ユーロ圏鉱工業生産指数は市場想定通りに

欧州連合（EU）統計局が8月13日に発表した6月のユーロ圏鉱工業生産は前月比横ばいだった。市場予想と一致した。5月分については、ユーロ圏が0.3%増と、従来の0.2%減から上方改定されている。6月の分野別では、資本財や中間財が全体を押し下げた。主要国ではイタリアやスペインが減少となった。

ユーロ円は続伸、ドル高・円安地合いに沿って184円台まで上昇

ユーロ円は続伸した。週初は182円25銭まで下落する場面があったが、ドル円の堅調地合いに連れて切り返し、週後半にかけて183円台後半で推移。14日には184円47銭まで上昇する場面もあり、184円33銭で週を終えた。ユーロドルは方向感に乏しい値動きが続いた。

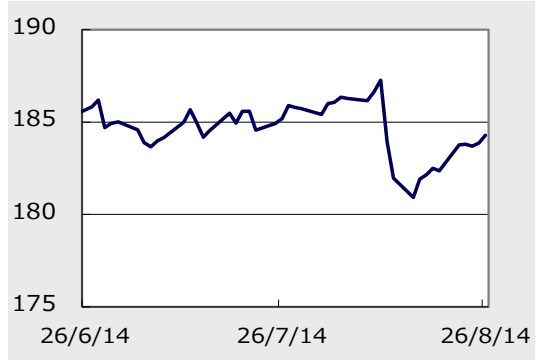
ユーロ円、底堅動きか、ユーロドル動向とドル円次第の展開

底堅い動きか。ドル円が介入警戒で上値を抑えられる一方、ユーロドルは欧州の材料難から方向感に乏しく、値動きはドル円主導になりやすい。日本のGDP発表を受けた円相場の反応や、米長期金利の動向がユーロ円のさらなる方向性を左右しよう。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
8月 18日	2Q	英・ILO失業率
8月 18日	07月	英・失業率
8月 18日	08月	独・ZEW期待指数
8月 19日	07月	欧英・CPI
8月 21日	08月	欧独・製造業/サービス業PMI
8月 21日	08月	欧・消費者信頼感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	184.33 円
想定レンジ	183.00 ~ 186.50 円



ドイツ市場

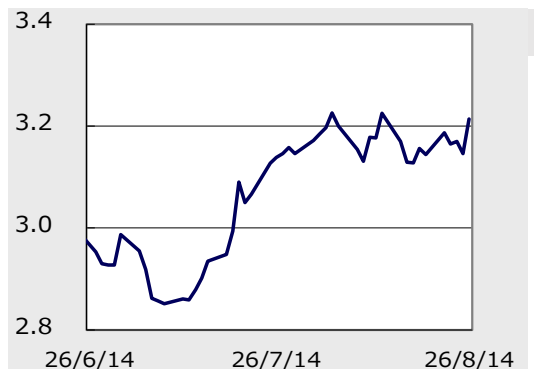
10年債利回りは上昇、中東情勢の不透明感の強まりで

利回りは上昇。ホルムズ海峡を巡る米国とイランの対立が続いていることで、欧州中央銀行（ECB）による年内の利上げペース加速化が意識される状況となった。週初から利回りは上昇の展開となったが、週央にかけては、生産者物価指数（PPI）など米インフレ指標の下振れが、国債利回り低下につながる場面もあった。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米早期利上げ懸念後退は国債価格の支えに

利回りは横ばいか。中東情勢や原油相場の行方に関しては引き続き警戒感も強く、インフレ懸念台頭や国債利回り上昇の要因となつてこよう。一方、インフレ指標の落ち着きに伴い、米国の早期利上げ懸念は大きく後退しつつある。ドイツ国債価格を下支えるものとなつていこう。

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.20 %
想定レンジ	3.00 ~ 3.40 %

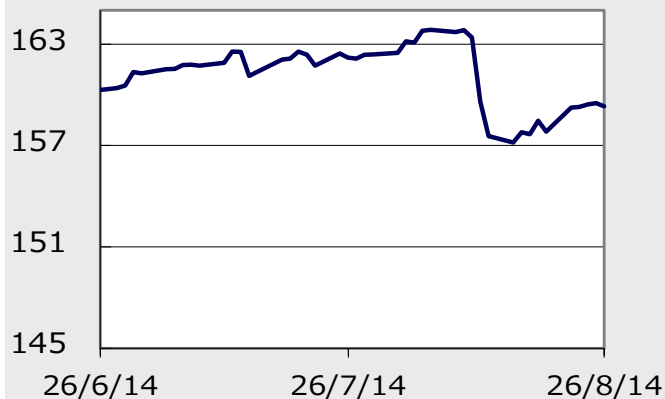
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

156.00 ～ 161.00 円

ドル・円は伸び悩みか

ドル・円は伸び悩みか。中東情勢の混迷長期化による懸念から、ドル買い継続の見通し。ただ、日本の財政不安も根強いものの、160円台を上回る水準での為替介入が警戒されることから、一段の上昇は抑制されそう。米国とイランによる和平に向けた取り組みは難航し、ドルに有事の買いが見込まれる。ホルムズ海峡の安定輸送は期待できず、原油高も続く。それがインフレ圧力として意識されれば、金利高もドル買いを支援しそう。今月7日に発表された弱い米雇用統計を受け、連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測はいったん後退。ただ、足下のインフレ指標は鈍化のペースが緩やかで、引き締め的な金融政策をにらんだドル買いは弱まっていない。一方、高市政権の財政運営を不安視した円売りが主要通貨を押し上げている。7月末から8月にかけての日米協調による為替介入で、ドル・円は一時155円台まで下値を切り下げたが、介入前の水準から半値付近まで戻している。全般的にドル高・円安の方向性には変わりはないだろう。ただ、投機筋は今後の追加介入の可能性を探っており、一段の円売りには慎重だろう。



ドル円週末終値 159.32 円

【米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨公表】
(19日発表予定)

米連邦準備制度理事会（FRB）は19日に、7月28-29日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を公表する予定。会合後に早期利上げ観測は後退したが、インフレ圧力は根強く、ドル売りを抑制する要因となろう。

商品マーケット（金・原油）


NY
金先物
週末終値
4,437.30ドル

もみ合いも強含み、米インフレ指標低下で

もみ合いも強含み。中東情勢の不透明感が強まり、有事のドル買いに対する思惑が依然として残る状況に。一方、米国では消費者物価指数（CPI）が想定通りの鈍化となり、生産者物価指数（PPI）は予想以上の下振れ。連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ懸念の後退が買い材料視される。


NY
原油先物
週末終値
82.40ドル

大幅反発、米国とイランの緊張状態継続で買い優勢

大幅反発。米国とイランの緊張状態が継続していることで、買いが優勢となった。アラブ首長国連邦のアブダビ国営石油会社は、8月13日にホルムズ海峡を航行していた同社船舶2隻が攻撃を受けたと発表。米国はイランに対する海上封鎖を無期限に維持すると警告したことで、エネルギー需要の見通しが悪化、買い材料視された。



中国概況

China



7月のCPIとPPI、そろって予想以上に鈍化

7月の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）上昇率は、それぞれ0.5%と3.5%となり、そろって前月の1.0%、4.1%と予想の0.8%、3.9%を下回った。なお、中国人民銀行（中央銀行）が適度に緩和的な金融姿勢を維持し、必要に応じ追加措置を導入する方針を示した。

人民元は上昇、イラン情勢を受けた有事の米ドル買いに連れ高
 上昇。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。ホルムズ海峡の航行自由化を巡るイランの態度硬化で原油高傾向となったため、有事の米ドル買いと原油高による円売りから対円で米ドルは強含み。対米ドル基準値高め誘導で人民元は対円で上昇した。

人民元今週は強含みか、有事の米ドル買いに人民元は追随へ

強含みか。ホルムズ海峡の航行自由化を巡ってイランと米国が再び態度を硬化させており、それによる原油高への懸念には一定の歯止めがかかるだろうが、根強いだろう。これで有事の米ドル買いと原油高による円売りがやや優勢になるとみる。対円で米ドルが強含み、人民元も米ドルに追随して強含みが見込まれる。

上海総合指数は弱含み、ハイテク株に利益確定売りが優勢

弱含み。半導体などハイテク株に利益確定売りが優勢となり、指数の下げを主導した流れとなった。最近の上昇で足元では高値警戒感が強まったほか、中東情勢の不透明感も引き続きマイナス材料視された。半面、指数の下値は限定的。中国人民銀行（中央銀行）が適度に緩和的な金融姿勢を維持し、必要に応じ追加措置を導入する方針を示したことも支援材料となった。



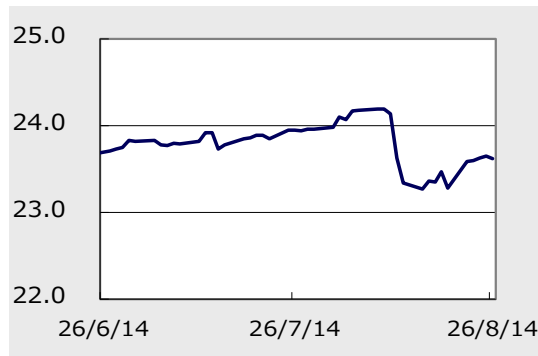
香港市場

ハンセン市場は上値重いか、中国の経済指標などに注目

この週は7月の中国の主要な経済指標が集中して発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、米中景気の先行き不安が浮上していることもマイナス材料へ。ほかに、半導体などハイテク株への売りが継続した場合、軟調な展開になる可能性がある。半面、中国の金融緩和への期待感や早期の米利上げ懸念の後退が指数をサポートする見通しだ。

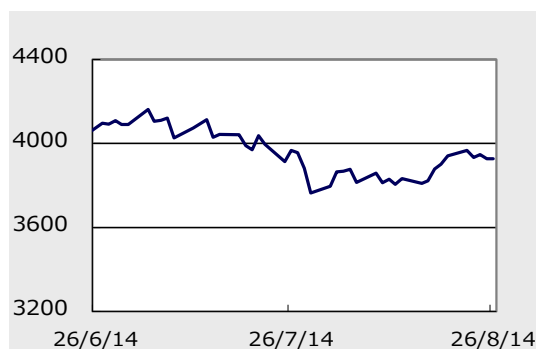
発表日	期間	指標名
8月 20日		ローンプライムレート(5年)
8月 20日		ローンプライムレート(1年)
8月 20日	07月	SWIFTグローバル元支払

人民元円



人民元円週末終値	23.64 円
想定レンジ	23.60 ~ 23.850 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3927.18 Pt
想定レンジ	3878 ~ 3980 Pt



豪州概況

Australia



豪中銀は政策金利を据え置きへ

豪準備銀行（中央銀行）は8月11日、政策金利を4.35%に据え置くことを決定した。今年実施の利上げで金融環境は引き締め、経済は想定通り減速していると指摘。一方で、国内の経済およびインフレの見通しにはなお不透明感が強く、中東情勢も不確実だとし、必要であれば追加利上げに踏み切る可能性もあると警告。

豪ドル円は上昇、金融政策会合はややタカ派的に

上昇。豪準備銀行（中央銀行）では、8月10-11日に開催した金融政策決定会合において、政策金利を4.35%に据え置くことを決定した。想定通りだが、インフレに対する警戒姿勢を維持し、追加利上げの可能性も残したことでタカ派的な印象が強まったもよう。為替介入による円上昇の反動も強まる方向に。

豪ドル、今週はもみ合いか、日銀の早期利上げ観測が上値抑制

もみ合いか。日本銀行の早期利上げ観測が強まりつつある。今週は日本で消費者物価指数（CPI）が発表予定となっており、仮に上振れた場合は9月利上げが濃厚とされ、豪ドル売り円買いの動きが優勢となる余地も。なお、8月20日には、豪州で雇用統計の発表が予定されている。

10年債利回りは横ばい、買い材料と売り材料の綱引きに

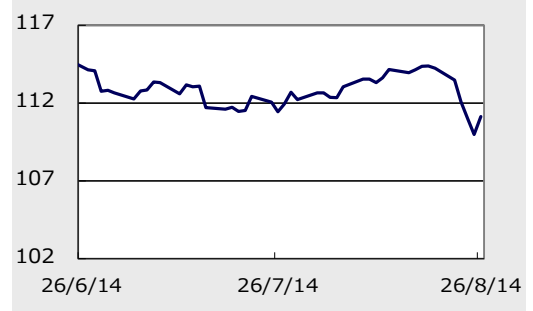
利回りは横ばい。8月11日理事会で豪準備銀行（中央銀行）のインフレ警戒姿勢の根強さが確認され、政策金利4.35%の維持長期化の観測が強まり、売られた。その後、米国の7月物価指標でインフレ鈍化傾向が引き続き確認されて米9月利上げ観測が後退を続け、豪国債市場で買いを支援。週間で豪国債利回りは横ばいに。

10年債、今週は利回りは横ばいか、原油高への懸念に一定の歯止めを見込む

利回りは横ばいか。ホルムズ海峡の航行正常化を巡ってイランが強硬姿勢を強めたのに対抗して米国も強硬姿勢を見せ始めた。しかし、強硬姿勢の強化は両国の経済環境の一段の悪化を招くリスクが高いため、話し合いの余地を探る姿勢に早晚転じるとみる。原油の先高観測に一定の歯止めがかかりやすく、豪国債利回りは横ばいへ。

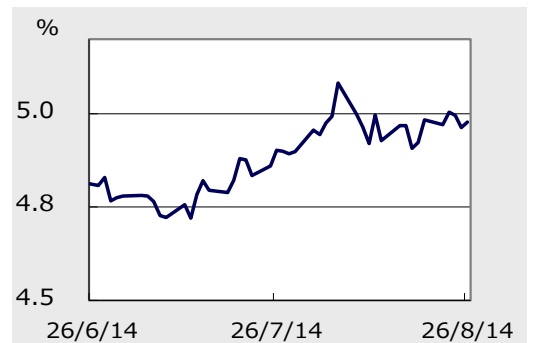
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	112.86 円
想定レンジ	111.00 ~ 113.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.99 %
想定レンジ	4.96 ~ 5.01 %



7月のIPCAは前年比4.44%増に鈍化

8月11日発表の7月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前年同月比+4.44%となり、前月の+4.64%から鈍化した。前月比では+0.07%と2022年7月以来の低い伸びにとどまった。インフレの鈍化傾向は、8月に4会合連続の利下げを決めたブラジル中央銀行の追加緩和を後押しする材料になるとみられる。

レアル円は反落、株安や中東の不透明感で

反落。株式市場の大幅安がレアルの売り圧力を高めた。また、中東情勢の不透明感が払しょくされていないこともレアルなど新興国通貨の圧迫材料。ほかに、米中景気の先行き不安が浮上していることがマイナス材料となった。半面、円安進行が対円レートをサポートした。

レアル円、今週は上げ渋る展開か、米中景気の先行き不安などが圧迫材料へ

上げ渋る展開か。米中景気の先行き不安や中東情勢の不透明感などが引き続き圧迫材料となろう。また、7月の中国の主要な経済指標がそろってこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。半面、国内の経済指標の改善が引き続き支援材料へ。また、原油が続伸した場合、レアルに買いは広がる可能性がある。

ボエスパ指数続落、米中景気の先行き不安などが圧迫材料

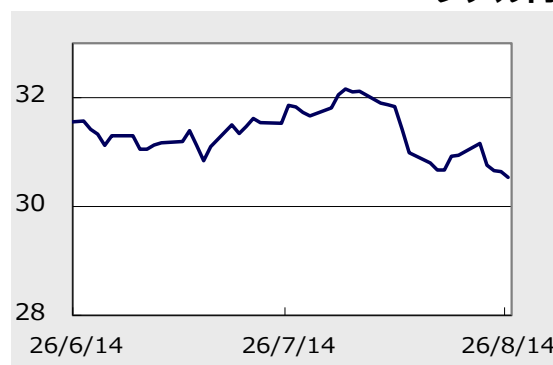
続落。最大の輸出相手国である米中景気の先行き不安が浮上していることが圧迫材料となり、売りが優勢となった。また、中東情勢の不透明感も引き続きマイナス材料。ほかに、原油価格の上昇がインフレ加速懸念を強めた。半面、9月の米利上げ懸念の後退が外資の流出懸念を緩和させた。また、経済指標の改善も景気の先行き不安を緩和させた。

ボエスパ指数、今週は弱含みか、不透明な外部環境が引き続き足かせへ

弱含みか。中東情勢などが不透明な外部環境が引き続き指数の足かせとなろう。また、米中景気の先行き不安の浮上も引き続き圧迫材料へ。ほかに、7月の中国の主要な経済指標がそろってこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。半面、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。また、景気指標の改善も引き続き好感されよう。

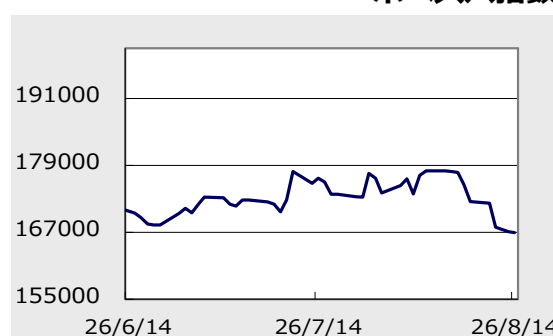
発表日	期間	指標名
8月 18日	8/10-16	貿易収支
8月 18日	8/9-15	FIPE消費者物価指数

レアル円



レアル円週末終値	30.51 円
想定レンジ	29.856 ~ 31.156 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	166934.20 Pt
想定レンジ	161930 ~ 171930 Pt



強含み、リスク選好の円売りが追い風

強含み。日米の協調介入の効果が薄れるとの見方から円売りが再開し、トルコリラの対円相場は持ち直した。日本株の連日の最高値更新などリスク選好の動きも追い風となった。エネルギー価格の上昇によるインフレ圧力への警戒は残るものの、政策金利37%の高金利が引き続き下支えとなった。

トルコリラ、今週は弱含みか、追加介入の警戒と高インフレ

弱含みか。円安が進む場面では日米による追加の為替介入への警戒感が強まりやすく、円が買い戻される局面では新興国通貨であるトルコリラは対円で売られやすい。米国の対イラン制裁強化に伴うエネルギー価格の上昇も、インフレ圧力を高める要因として重荷となる。上値の重い展開が見込まれる。

10年債利回りは終盤に急伸、政治リスク再燃で35%台に上昇

利回りは急伸した。週半ばまでは32%台前半で落ち着いた動きだったが、14日に野党弾圧を巡る政治リスクが意識されトルコ資産が売られ、一時35.110%まで急上昇。米CPIが予想通りの結果となったことも新興国からの資金流出を後押しし、35.110%で週を終えた。

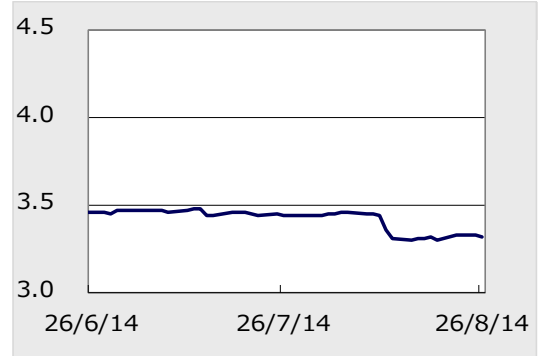
10年債利回りは底堅い展開か、政治リスクの帰趨とCPI動向を注視

利回りは底堅い展開か。前週末に急伸した反動でやや落ち着きを取り戻す可能性はあるが、野党を巡る政治リスクが払拭されない限り上値は重い。トルコ中央銀行の金融政策運営や新興国からの資金流出動向も引き続き焦点となり、神経質な値動きが続きそうだ。

トルコ出国時、専用機おとりに?＝トランプ氏、秘密裏に別機乗り換え

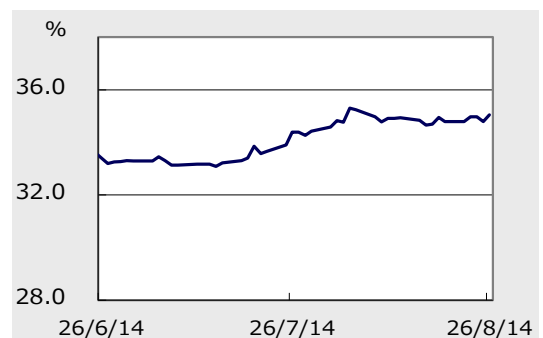
【ワシントン時事】米紙ワシントン・ポスト(電子版)は10日、トランプ大統領が7月上旬、訪問先のトルコを出国する際、旧型の大統領専用機に乗り込むふりをして、実際には軍用機を利用していたと報じた。これまで、イランによる暗殺の恐れに対処するためにカタールから贈られた新型の専用機ではなく旧型機を使ったと伝えられていたが、同機自体も「おとり」になっていた形だ。トランプ氏は旧型機に乗り込んでから数分後に、入り口とは反対側の扉から食事などを積み降ろしするトラックで機外へ出て、近くに駐機していた軍用機C32Aに乗り換えた。旧型機は同行記者団や一部のホワイトハウススタッフを乗せたまま飛行した。記者団には、トランプ氏が搭乗していないことは知らされなかった。旧型機と軍用機が中継地の英国に到着した後、トランプ氏は再び秘密裏に旧型機に移ったという。同地で旧型機のタラップを降りる場面が撮影されている。トランプ氏は最終的に新型機に乗り換えて帰国した。トランプ氏は北大西洋条約機構(NATO)首脳会議出席のため、新型機でトルコ入りした。しかし、出国時には新型機の防護能力などに不備があることを理由に、旧型機を利用したとみられていた。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.33 円
想定レンジ	3.26 ~ 3.36 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	35.11 %
想定レンジ	34.0 ~ 36.50 %



ロシア概況

Russia



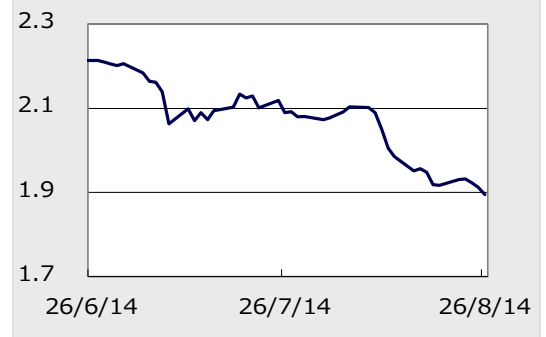
続落、ウクライナの攻撃再開が圧迫材料

続落。ウクライナによるロシア国内の石油施設の攻撃が再開していることが圧迫材料となり、ルーブルへの売り圧力が高まった。また、米中景気の先行き不安が浮上していることもマイナス材料。半面、国内総生産（GDP）の上振れや円安進行などがサポート材料となった。

ルーブル円、今週は見極める展開か、PPIやCPIなどに注目

この週は7月の消費者物価指数（CPI）などのほか、7月の中国の主要な経済指標がそろって発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、ウクライナによるロシア国内の石油施設の攻撃再開が引き続きマイナス材料へ。半面、国内総生産（GDP）の上振れが引き続き好感されよう。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.90 円
想定レンジ	1.865 ~ 1.925 円

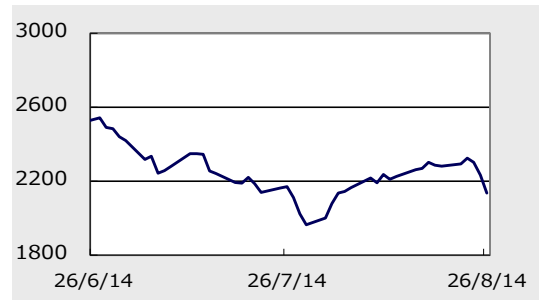
MOEXロシア指数、大幅反落、国内再び原油不足に陥る

大幅反落。国内の原油不足が再び発生していることがリスク回避の売りを加速させた。ウクライナによるロシア国内の石油施設の攻撃が再開されていることが背景にある。また、米中景気の先行き不安が浮上していることもマイナス材料。半面、4-6月期の国内総生産（GDP）成長率が予想以上に伸びたが、相場を支えるには力不足だった。

MOEXロシア指数、弱含みか、ウクライナの攻撃再開などが圧迫材料へ

弱含みか。ウクライナによるロシア国内の石油施設の攻撃が再開していることが引き続き圧迫材料となろう。また、米中景気の先行き不安が浮上していることもマイナス材料へ。半面、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、国内総生産（GDP）の上振れなども引き続き好感されよう。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2136.35 Pt
想定レンジ	2036 ~ 2240 Pt

東寧口岸、上半期の貿易額は60億元=黒竜江省—中国

11日の中国新聞網によると、黒竜江省東寧市の東寧口岸(通関施設)の2026年1~6月の貿易額は、前年同期比1.8%増の60億3000万元(約1400億円)に上った。1日当たりの車両数と貨物量は、いずれも過去の平均を上回った。同口岸は、北東アジア経済貿易の大動脈に位置し、中国からロシア極東最大の都市ウラジオストクに最も近くて便利な陸路の通関施設。拡大する越境貿易の需要に対応するため、貨物検査施設を改造し、年間通関能力を100万トンから170万トンに引き上げた。同時に、通関検査・行政事務・観光を一体化させ、従来の通関機能に加え、文化観光や人的交流の拠点としての役割も担っている。現在は、1日12時間で週7日の通関体制を実施し、24時間予約通関サービスを推進している。(時事)(C)時事通信社



7月の両物価指標はまちまち、準備銀は「許容範囲内」

7月の消費者物価指数（CPI）と卸売物価指数（WPI）の上昇率は、それぞれ4.45%、9.78%となり、CPIは前月の4.38%と予想の4.40%を上回った半面、WPIは前月の9.87%と予想の10.00%を下回った。インド準備銀行（中央銀行）は、CPI上昇率が「許容範囲内」にあると発言している。

発表日	期間	指標名
8月 20日	07月	インフラ産業8業種生産高
8月 21日	08月	HSBC製造業PMI
8月 21日	08月	HSBC総合PMI
8月 21日	08月	HSBCサービス業PMI
8月 21日	8/8-14	外貨準備高

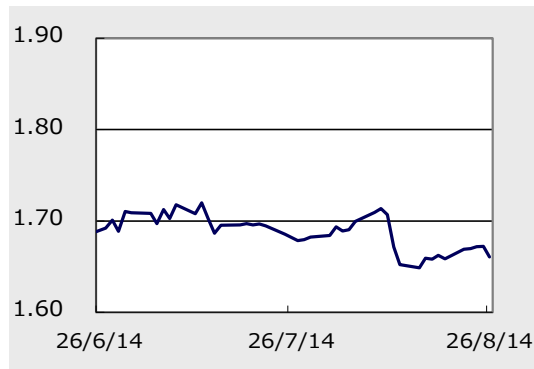
インドルピー円は強含み、円売り再開が原油高の重しを相殺

強含み。日米の協調介入の効果が薄れるとの見方から円売りが再開し、インドルピーの対円相場は持ち直した。米国の対イラン経済制裁の強化方針を受けて原油価格が1バレル＝82ドル台に上昇し、原油の多くを輸入に頼るインドの重荷となったものの、円売りの流れが上回った。

インドルピー円、今週は軟調か、原油高と追加介入への警戒

軟調か。米国の対イラン制裁強化に伴う原油価格の上昇は、貿易収支の悪化懸念を通じてインドルピーの重荷となりやすい。円安が進む場面では日米による追加の為替介入への警戒感も強まり、円が買い戻される局面では対円で下押しされやすい。インドの経済成長は中長期的な支援材料として残る。

インドルピー円

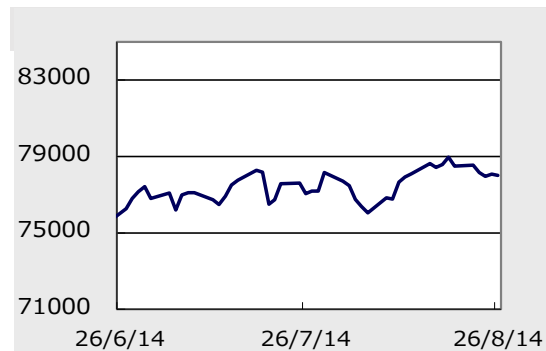


インドルピー円週末終値	1.666 円
想定レンジ	1.63 ~ 1.68 円

SENSEX指数弱含み、インフレ加速や貿易赤字の拡大などで

弱含み。インフレ率の加速や貿易赤字の拡大など弱い経済指標が指数の足かせとなった。これにより、利下げ期待がやや後退している。また、中東情勢の不透明感などが引き続き懸念された。半面、指数の下値は限定的。早期の米利上げ懸念の後退が外資の流出懸念を緩和させた。また、米ハイテク株の上昇もITセクターの物色手掛かりとなった。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は上値重いか、弱い外部環境が圧迫材料へ

上値重いか。米景気の減速懸念の浮上や中東情勢の不透明感など弱い外部環境が圧迫材料となろう。また、8月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。半面、歳入が順調に増加しているとの報告が指数をサポートする公算も。また、外国人投資家が買い越しに転じた場合、反発する可能性がある。

SENSEX指数先週終値	78009.25 Pt
想定レンジ	77240 ~ 78780 Pt

日本株 注目スクリーニング

第1四半期営業利益進捗率の高い好業績銘柄

■ 4-6月期の決算発表がほぼ一巡

4-6月期の決算発表が一巡したタイミングで、あらためて好業績銘柄に関心が集まる状況も想定される。前期実績、さらに今期業績ともに高い営業利益成長が想定されている銘柄の中で、第1四半期の業績進捗率が高い銘柄をスクリーニングしている。銘柄によっては第1四半期に業績が偏重するものもあるが、総じて考えて、今後の業績上振れ余地が大きい銘柄と位置付けられよう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②前期実績、今期見通しともに20%以上の営業増益、③第1四半期営業利益の進捗率が40%以上。

■ 第1四半期好進捗の好業績銘柄

コード	銘柄	市場	8/14株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益 進捗率 (%)	配当利回 り (%)	予想 1株利益 (円)
2224	コモ	スタンダード	3,700.0	134.3	41.6	0.19	59.00
2737	トーメンデバイス	プライム	31,400.0	2135.8	45.6	5.22	4411.22
2790	ナフコ	スタンダード	2,183.0	650.2	58.1	2.66	51.66
3036	アルコニックス	プライム	3,755.0	1169.1	47.1	2.53	306.60
3173	Cominix	スタンダード	1,431.0	98.3	42.6	3.49	160.15
3422	J-MAX	スタンダード	666.0	79.0	51.9	1.20	87.11
3793	ドリコム	グロース	463.0	136.3	52.3	1.08	21.05
3853	アステリア	プライム	1,174.0	205.3	163.4	0.85	—
4461	第一工業製薬	プライム	15,280.0	1632.5	40.9	0.98	725.67
4629	大伸化学	スタンダード	2,150.0	98.7	49.8	2.09	279.77
4968	荒川化学工業	プライム	2,487.0	513.6	49.6	2.21	113.41
6138	ダイジェット工業	スタンダード	1,985.0	59.4	46.2	3.53	286.06
6324	ハーモニックドライブ	プライム	6,510.0	6270.1	40.0	0.31	54.93
6428	オーイズミ	スタンダード	325.0	73.1	66.3	3.69	26.67
7567	栄電子	スタンダード	622.0	31.7	41.8	2.09	40.03
9075	福山通運	プライム	6,240.0	2445.7	44.2	1.60	479.58
9723	京都ホテル	スタンダード	634.0	76.5	44.5	0.47	29.84
9880	イノテック	プライム	3,730.0	511.0	40.2	3.49	415.47

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：存在感高まるペット医療・ケア関連

■ペットの長寿化で1頭当たり支出が拡大

ペットの長寿化に加え、家族の一員として大切にする意識が広がるなか、1頭当たりの医療・ケア支出が拡大している。犬・猫の飼育頭数が伸び悩む一方、1世帯当たりの動物病院代はこの10年間で約5割増加（総務省資料より）。がんや心臓病などの治療需要が高まり、抗がん剤や再生医療など高度な治療の選択肢も広がっている。動物病院ではM&Aによるグループ化も進み、高度な設備や専門人材を備えた医療体制の整備が進展している。

こうしたなか、2025年基準の消費者物価指数ではペット保険料が新たな採用品目となるなど、家計におけるペット関連支出の存在感も高まっている。足元の株式市場では、動物病院を展開するWOLVES HAND<194A>や、日本動物高度医療センター<6039>の株価が上昇。医療・保険に加え、医薬品や高機能なペットケア用品など周辺市場への広がりにも注目したい。下表では、主なペット医療・ケア関連銘柄を掲載している。

■主な「ペット医療・ケア」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	8/14 株価 (円)	概要
2001	ニッポン	プライム	2869	グループでペットフードの製造・販売を展開。
2831	はごろもフーズ	スタンダード	3690	「無一物」など健康志向のペットフードを展開。
4021	日産化学	プライム	7976	動物用医薬品などアニマルケア関連製品を展開。
4452	花王	プライム	3533	猫用トイレ用品などペットケア関連製品を展開。
4579	ラクオリア創薬	グロース	512	犬・猫向け治療薬などペット用医薬品を創製し、複数製品が上市。
4912	ライオン	プライム	1905.5	ペット向けオーラルケア・衛生用品などを展開。
4985	アース製薬	プライム	4840	グループで動物用医薬品やペットケア用品を展開。
6039	日本動物高度医療C	グロース	1122	犬・猫向けの高度医療を提供する二次診療専門の動物病院を運営。
8031	三井物産	プライム	4825	動物用医薬品事業を通じアニマルヘルス分野を展開。
8053	住友商事	プライム	1791	動物病院事業への出資などアニマルヘルス事業を展開。
8113	ユニ・チャーム	プライム	987.5	ペットフードや猫用トイレ、ペット用紙おむつなどを展開。
8267	イオン	プライム	1374	グループで動物病院やペット用品販売などを展開。
8715	アニコムHD	プライム	1139	ペット保険を中核に予防・医療などアニマルヘルス分野を展開。
8795	T&DHD	プライム	4926	傘下のペット&ファミリー損害保険がペット保険を展開。
194A	WOLVES HAND	グロース	2100	動物病院を運営し、M&Aによる事業規模拡大を推進。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

キューピー〈2809〉プライム

上期好決算を発表、圧倒的ブランド力で海外成長加速を図る

■上期業績は大幅増益着地

国内マヨネーズ及びドレッシング市場において圧倒的なシェアを誇る。26年11月期上期累計の売上高は2616.48億円（前年同期比3.9%増）、営業利益は200.20億円（同23.9%増）で着地した。国内の付加価値シフトと価格改定の相乗効果で大幅な利益成長をけん引しており、海外は一時的に減収も、アジアパシフィックが伸長し増収となった。26年11月期通期業績予想は売上高5300億円（前期比3.2%増）、営業利益380億円（同9.7%増）で据え置いているが、新たに中東情勢のコスト増を織り込んでいるようで、来年度以降の業績バッファとも意識される状況となっている。

■海外売上CAGR2桁%以上で成長図る

同社は、28年度までの中期経営計画を策定し、28年度には、売上高6000億円、営業利益450億円、ROE8.5%以上を掲げている。成長の最大のドライバーは、グローバル展開の加速で、海外売上CAGR2桁%以上で伸ばしていく。株主還元では、中計期間中は4年間累計の総還元性向50%以上を基準とする方針。

★リスク要因

原材料価格や物流コストの上昇など。

売買単位	100 株
8/14終値	4645 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2809:日足

過去最高値4888円を超え、その後は4600円付近で推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/11連	430,304	5.7%	25,433	27,249	-8.2%	16,033	115.34
2023/11連	455,086	5.8%	19,694	20,490	-24.8%	13,174	94.78
2024/11連	483,985	6.4%	34,329	36,874	80.0%	21,419	154.10
2025/11連	513,417	6.1%	34,628	37,389	1.4%	30,506	220.63
2026/11連予	530,000	3.2%	38,000	40,000	7.0%	25,500	184.95

日本株 注目銘柄2

日本たばこ産業〈2914〉プライム

■上期好調に推移し通期計画引き上げ

たばこ事業及び加工食品事業を展開するグローバル企業。主力のたばこ事業は世界130カ国以上に展開し、販売数量で世界第3位の規模を有する。26年12月期上期の売上収益は1兆9860.70億円（前年同期比17.7%増）、営業利益は6449.40億円（同29.0%増）で着地した。たばこ事業及び加工食品事業共に増収増益となる中、為替影響もプラスに寄与した。同時に通期業績予想の上方修正を発表、売上収益を3兆8850億円（前期比12.0%増）、営業利益を1兆80億円（同16.3%増）に引き上げた。たばこ事業の力強いモメンタムが継続する想定となっている。

■HTSカテゴリ内シェア拡大へ

25年スタートの3カ年中期経営計画では、為替影響を除いた営業利益で年平均「1ケタ後半成長」を目標として掲げる。力強いプライシング効果及びシェアの伸長が継続しており、28年末までに日本やイタリアなどの主要市場でHTSカテゴリ内シェアを引き上げる。通期業績予想の引き上げで配当予想も増額、配当利回り3.8%前後で推移。

★リスク要因

原材料費の上昇などコスト高。

売買単位	100 株
8/14終値	7132 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2914:日足

7月に入ってから株価は右肩上がりで推移。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	2,657,832	14.3%	653,575	593,450	25.6%	442,716	249.45
2023/12連I	2,841,077	6.9%	672,410	621,601	4.7%	482,288	271.69
2024/12連I	3,056,709	7.6%	314,223	224,333	-63.9%	179,240	100.95
2025/12連I	3,467,675	13.4%	867,038	739,786	229.8%	510,175	287.36
2026/12連I予	3,885,000	12.0%	1,008,000	-	-	644,000	362.74

(百万円)

日本株 注目銘柄3

セブン&アイ・ホールディングス〈3382〉プライム

ソフトバンクやPayPayなどと資本業務提携、第1四半期営業利益は61.4%増

■ポイント経済圏拡大やロボット活用に期待

祖業であるイトーヨーカ堂などスーパーストア事業を25年9月に売却。現在の事業は、国内と海外のコンビニエンスストア事業が営業収益（売上高）の83%を占める（26年3-5月期）。店舗数は国内2万1924店舗、海外1万4058店舗（26年5月末）。米国では1万2600店舗のうち8096店舗がガソリンスタンド併設店となっている。7月31日に、ソフトバンク<9434>、PayPay、三井住友カードなどと資本業務提携すると発表した。「7iD」を「PayPayID」へ統合し、国内最大級のポイント経済圏が誕生する。また、ソフトバンクのAIやロボット活用により、店舗での清掃や品出しなどの作業負担を軽減する施策も検討する。

■海外でガソリン収益伸びる

27年2月期第1四半期営業収益（売上高）は2兆3788.19億円（前年同期比14.3%減）、営業利益は1050.39億円（同61.4%増）。ヨーク・ホールディングスやセブン銀行の連結除外で減収となったが、コンビニ事業は国内外とも順調。27年2月期通期営業収益は10兆4300億円（前期比横ばい）、営業利益は4250億円（同0.5%増）予想。

★リスク要因

米国でのガソリン価格の急激・大幅な変動など。

売買単位	100	株
8/14終値	2070.5	円
業種	小売	

■テクニカル分析



3382 : 日足

6月以降は調整をはさみつつ水準を次第に切り上げ。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連	11,811,303	35.0%	506,521	475,887	32.7%	280,976	318.14
2024/2連	11,471,753	-2.9%	534,248	507,086	6.6%	224,623	254.64
2025/2連	11,972,762	4.4%	420,991	374,586	-26.1%	173,068	66.62
2026/2連	10,430,269	-12.9%	422,993	377,411	0.8%	292,760	118.81
2027/2連予	10,430,000	-	425,000	390,000	3.3%	278,000	120.89

日本株 注目銘柄4

第一工業製薬〈4461〉プライム

ハイエンドサーバー向け製品など伸長、第1四半期営業利益は前年同期比2.9倍

■「電子・情報」など4つのセグメントで事業展開

4つのセグメントで事業展開する。電子部品の封止材・コーティング剤や半導体製造工程で使われる薬剤などの「電子・情報」が売上高の37%を占め、食品・農薬向け製品や電池用材料、太陽電池用製品などの「環境・エネルギー」が28%、洗剤・化粧品や食品・医薬品添加剤などの「ライフ・ウェルネス」が17%、土木用薬剤や農薬・塗料向け製品などの「コア・マテリアル」が18%となっている。営業利益は「電子・情報」が61%、「環境・エネルギー」が31%を稼ぐ（26年3月期）。

■27年3月期通期業績予想を早くも上方修正

27年3月期第1四半期売上高は275.01億円（前年同期比44.4%増）、営業利益は51.17億円（同2.9倍）。ハイエンドサーバー向け低誘電樹脂材料や、リチウムイオン電池用途の負極用水系複合接着剤などの高付加価値品が伸びた。価格改定の浸透なども寄与した。27年3月期通期売上高は970億円（前期比17.0%増）、営業利益は125億円（同23.7%増）予想。第1四半期決算発表と同時に、売上高を15%、営業利益を13%ほど前回予想からそれぞれ引き上げた。

★リスク要因

AIインフラ投資の過剰感など。

売買単位	100 株
8/14終値	15280 円
業種	化学

■テクニカル分析



4461：日足

好業績評価で株価堅調。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	65,081	3.8%	1,186	1,200	-71.4%	-407	-
2024/3連	63,118	-3.0%	2,077	2,060	71.7%	1,174	122.81
2025/3連	73,255	16.1%	5,351	5,737	178.5%	2,585	270.08
2026/3連	82,886	13.1%	10,107	10,372	80.8%	6,169	606.28
2027/3連予	97,000	17.0%	12,500	12,600	21.5%	7,700	725.67

日本株 注目銘柄5

ブリヂストン〈5108〉プライム

上期業績は好調、事業再編完了で質を伴う成長へ

■売値・MIX良化を伴った販売量増が寄与して2Q好調

タイヤ事業中心に展開、商品設計基盤技術「ENLITEN」や鉱山車両用タイヤ「MASTERCORE」などの技術が基盤となる。26年12月期上期業績は、継続事業の金額で売上収益2兆3216.67億円（前年同期比9.7%増）、調整後営業利益2808.71億円（同19.7%増）で着地した。全体として売値・MIX良化を伴った販売量増が寄与、米州ではPSマルチブランド戦略、TBタイヤ・ソリューション事業が堅調に推移、日本・欧州も好調に推移した。26年12月期通期売上収益は4兆5000億円（前期比1.6%増）、調整後営業利益5150億円（同4.3%増）を見込む。

■株価急落も戻りは鈍い

現中期事業計画は26年12月期が最終年度となるが、前半2年間でグローバルの事業再編・再構築を進め、現在は「質を伴った成長」へ経営の重点を移している。同社は31年の創立100周年に向けて「世界No.1奪還」を掲げ、次中計の策定も進めている。株主還元は連結配当性向50%を目安としている。

★リスク要因

継続的な原材料価格の上昇など。

売買単位	100 株
8/14終値	4133 円
業種	ゴム製品

■テクニカル分析



5108:日足

7月以降右肩上がりで推移し、過去最高値4393円に到達。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	4,110,070	26.6%	441,298	423,458	12.1%	300,305	432.20
2023/12連I	4,313,800	5.0%	481,775	444,154	4.9%	331,305	483.99
2024/12連I	4,430,096	2.7%	443,319	421,437	-5.1%	284,989	416.19
2025/12連I	4,429,452	-	381,237	354,661	-15.8%	327,264	492.00
2026/12連I予	4,500,000	1.6%	-	-	-	340,000	270.87

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
8月18日	火	15:00	英・ILO失業率(4-6月)	4.7%	4.9%
		15:00	英・失業率(7月)		4.4%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.05%
		18:00	独・ZEW期待指数(8月)	29.6	26.3
		21:30	米・住宅着工件数(7月)	135.0万戸	142.7万戸
		21:30	米・輸入物価指数(7月)	0.1%	0.3%
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(7月)	0.4%	-5.4%
8月19日	水	08:50	コア機械受注(6月)	7.8%	-12.4%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		16:15	訪日外国人客(7月)		314.86万人
		15:00	英・CPI(7月)	0.4%	0.1%
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(7月)	2.9%	2.9%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(7月28日-29日会合分)		
8月20日	木	08:50	貿易収支(7月)	-6690億円	-4099億円
		08:50	輸出(7月)	20.2%	19.3%
		08:50	輸入(7月)	25.7%	25.4%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:00	首都圏新築分譲マンション(7月)		-4.7%
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.00%	3.00%
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.50%	3.50%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(7月)		3.1%
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(7月)		5.0%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	21.0万件	20.9万件
		23:00	米・景気先行指標総合指数(7月)	0.1%	-0.2%
8月21日	金	08:30	全国CPI(7月)	2.0%	1.6%
		09:30	製造業PMI(8月)		54.5
		09:30	サービス業PMI(8月)		51.2
		09:30	総合PMI(8月)		52.7
		14:00	印・製造業PMI速報(8月)		53.5
		14:00	印・サービス業PMI速報(8月)		53.3
		14:00	印・総合PMI速報(8月)		54.3
		16:30	独・製造業PMI速報値(8月)	52.0	52.2
		16:30	独・サービス業PMI速報値(8月)	50.1	49.8
		16:30	独・総合PMI速報値(8月)		51.3
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(8月)	51.6	51.9
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(8月)	51.5	51.7
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(8月)	51.4	52.0
		17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想		
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:30	加・小売売上高(6月)	0.4%	1.0%
		22:45	米・製造業PMI速報値(8月)	53.7	53.9
		22:45	米・サービス業PMI速報値(8月)	53.9	54.6
		22:45	米・総合PMI速報値(8月)		54.5
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)	-16.6	-15.9
8月24日	月	07:45	NZ・小売売上高(4-6月)		0.9%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350